

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	985,722	2,756,648	1,603,491
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△213,513	709,368	88,035
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△87,186	861,586	182,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△99,943	866,563	179,405
純資産額 (千円)	2,466,846	5,474,598	2,716,236
総資産額 (千円)	4,530,289	7,385,547	4,770,738
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.73	6.69	1.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	6.65	1.52
自己資本比率 (%)	53.3	73.7	56.4

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.18	△1.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業を支援するブティック型投資銀行として、企業投資と投資銀行業務を中心に事業を展開し、複合的に企業の成長をサポートしております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、株式取得により建設会社を子会社化するとともに、より良い生活を支援する個人向けの不動産事業を「ベターライフサポート事業」と定義し、当事業に関連する会社を株式取得により子会社化しております。さらに当第3四半期連結会計期間においては、今後の事業展開を鑑み、子会社化した会社の資本関係を整理いたしました。この結果、当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社7社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されています。（平成26年6月30日現在）

また、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より、子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため報告セグメントを次の通り変更しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」といたします。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止いたします。
- ・「不動産事業」及び「建設事業」を新設いたします。

なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。変更後の当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び連結会社は以下の通りであります。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザリー、ファイナンス・アレンジメント 公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等） アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）	当社 フィンテックアセットマネジメント㈱
不動産事業	職域での福利厚生サービス、 不動産仲介、不動産開発、不動産販売	ベターライフサポートホールディングス㈱ ㈱ベルス ㈱ユニハウス ベターライフハウス㈱ 城南開発㈱ ㈱スリーオーク
建設事業	建設業	岡山建設㈱

報告セグメントに含まれていない事業セグメントの主な事業内容及び連結会社は以下の通りであります。

	主な事業内容	主な連結会社
その他	公会計コンサルティング事業、再保険事業、 他	㈱パブリック・マネジメント・ コンサルティング Crane Reinsurance Limited

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、下記に記載の事項を除き、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第19期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下記の通りであり、下線 で示しています。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。文中における将来に関する事項は、平成26年8月13日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが行う事業において、各種法的規制や自主規制を受けている又は受ける可能性があります。主な法的規制としては、金融商品取引法、貸金業法、建設業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）、宅地建物取引業法等があり、自主規制としては、日本投資顧問業協会、日本貸金業協会等の規則等、海外子会社ではそれぞれの国又は地域での法令及び規制を遵守する必要があります。今後の法規制の制定・改廃や当局の法令解釈の変更等が、当社グループの事業の範囲、業務遂行に必要となるコストや事業に関するリスクに変更を生じさせ、業績及び事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。また、法令又は法令解釈の変更などにより、諸法令で要求される許認可等を新規に取得する、または法令等を遵守する態勢を構築する際には、追加の人材の確保、その他のコンプライアンス関連のコストが必要になることが予想されます。さらに、法令や諸規則に抵触した場合は、各種許認可の登録取消や業務停止命令を受ける可能性があるばかりでなく、重大な虚偽又は誤認表示に対する責任、アドバイスが不正確であったことに伴う責任が発生することも考えられます。実際に当社グループに過失がなかった場合にも、これらのクレームが寄せられることにより、多額の訴訟費用、損害賠償責任を負担するリスク、風評リスクが発生する可能性があります。当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 当社グループを取り巻く市場について

当社グループは企業投資と投資銀行業務を軸とした企業支援に係る収益モデルを本格化させております。当社グループの具体的な業務としては、財務アドバイザー業務やファイナンスアレンジメント、潜在的な収益力を持つ企業や成長企業へのプリンシパルインベストメントと企業育成、アセットマネジメント事業として不動産投資運用及び企業投資運用などを行っております。

事業再生などのアドバイザー業務などの受託も多いことから、景気悪化が必ずしも当社グループの業績に直接的な悪影響を及ぼすとはいえませんが、プリンシパルインベストメントにおいては投資先企業の業績悪化による当社持分の減損リスク等が考えられます。また、企業投資運用戦略においても、投資運用先の業績悪化による運用成績低迷で運用資産残高の低下に伴う運用報酬の減少などのリスクも考えられます。近年の景気低迷は金融市場の混乱・低迷によるところも大きいと考えられますが、景気低迷は純粋な経済的要因だけでなく戦争、テロ行為、自然災害などによっても引き起こされます。これらの要因が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また平成26年9月期には、建設会社、不動産会社を連結子会社としております。これらの子会社が営む事業において、景気後退による想定を上回る建設市場の縮小、不動産市場における需要状況や価格の

大幅な変動等、建設市場や不動産市場に係る著しい環境変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 再保険事業に関するリスク

全文削除

(12) 建設業、不動産業に係るリスク

当社グループが営む建設業、不動産業における特有のリスクを記載いたします。

①瑕疵担保責任について

当社グループの営む建設業及び不動産業において、工事目的物や販売した物件について、ある一定期間に設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合は、間接損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任を負うことがあります。その結果として、損害賠償等による費用発生、または当社グループの商品・サービスに対する信用の失墜による売上高の減少などの可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②建設コストの変動

建築工事等において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産及び事業用不動産等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④営業地域が首都圏に集中していること等について

当社子会社の建設会社は神奈川県横浜市に所在しており、当社子会社の不動産会社は東京都の城南地区を中心に営業店舗網を展開しております。よって、当該地域における地価動向、景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約（岡山ホールディングス㈱の株式取得）

当社は平成26年6月20日開催の取締役会において、当社が全額出資する子会社（ベターライフサポートホールディングス㈱）を通じて岡山ホールディングス㈱の全株式を取得することを決議し、平成26年6月26日に株式譲渡契約を締結しております。また、本契約に基づき、ベターライフサポートホールディングス㈱は同日に岡山ホールディングス㈱の株式を譲り受けております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 吸収合併契約（岡山建設ホールディングス㈱及び岡山建設㈱）

当社の連結子会社である岡山建設㈱及び岡山建設ホールディングス㈱は、平成26年3月19日付のそれぞれの臨時株主総会において、両社が合併することを決議し、同日に岡山建設㈱を存続会社、岡山建設ホールディングス㈱を消滅会社とする吸収合併契約を締結しました。本契約に基づき、岡山建設ホールディングス㈱は平成26年5月15日に解散しました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果などから企業業績が改善する中、設備投資の増加、雇用情勢の改善などがみられ穏やかな回復を続けていますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられています。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として企業投資と投資銀行業務を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。投資先企業の支援、育成による投資先企業の価値向上の結果、当社グループは第2四半期連結会計期間に、投資先企業を売却した投資事業組合から投資回収をしたことで、売上高及び営業利益で12億円を計上し、前年同期比で売上高、利益とも大幅に伸長いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、再生可能エネルギー等の公共財関連アレンジメントの手数料収入が中心となりましたが、これらのアレンジメントに付帯する投融資機会を捉え、プリンシパルインベストメントが増加しました。また、当社グループは成長スピードを上げ収益の安定性と事業ポートフォリオの厚みを増すべく、第2四半期に不動産会社、建設会社を子会社化し、不動産事業、建設事業を新たに始動しました。不動産事業では仲介業務の体制を見直すとともに、戸建用地の取得を積極的に進めました。また、建設事業では地域に密着した建設請負の受注が堅調に推移しました。

なお、当社は成長を更に加速させるための事業資金を調達すべく、平成26年3月4日に行使価額修正条項付き第12回新株予約権（第三者割当て）を発行しましたが、平成26年5月15日の権利行使をもって本新株予約権は全数が権利行使され、総額で1,833百万円を調達しております（発行諸費用を除く）。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2,756百万円（前年同期比179.7%増）となりました。売上原価については、保険契約準備金等の戻入により△174百万円を計上したものの、建設会社の子会社化により材料費や外注費等が計上されることになった結果、771百万円（前年同期比622.9%増）となり、売上総利益は1,985百万円（前年同期比125.9%増）となりました。販売費及び一般管理費については、前年同期比で人件費が減少したものの、子会社増により地代家賃や広告宣伝費が増加しております。また貸倒引当金繰入額は2百万円であったものの、貸倒引当金戻入額があった前年同期比では96百万円増加したことなどの要因により、1,321百万円（前年同期比11.4%増）となった結果、営業損益は663百万円の営業利益（前年同期は306百万円の損失）となりました。経常損益は為替差益49百万円を計上したことにより、709百万円の経常利益（前年同期は213百万円の損失）となり、四半期純損益は、岡山建設㈱の株式を取得した際の同社の時価純資産額が取得価額を上回ったため、特別利益として負ののれん発生益178百万円を計上したことにより、861百万円の四半期純利益（前年同期は87百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は下記①～④のとおりであります。なお当社グループは、当第3四半期連結会計期間より子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため、報告セグメントを次の通り変更しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」といたします。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止いたします。

- ・「不動産事業」及び「建設事業」を新設いたします。

なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としておりません。

変更後の当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び連結会社は以下の通りであります。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	自己投融資事業 フィナンシャル・アドバイザー ファイナンス・アレンジメント 公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等） アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）	当社 フィンテックアセットマネジメント㈱
不動産事業	職域での福利厚生サービス、 不動産仲介、不動産開発、不動産販売	ベターライフサポートホールディングス㈱ ㈱ベルス ㈱ユニハウス ベターライフハウス㈱ 城南開発㈱ ㈱スリーオーク
建設事業	建設業	岡山建設㈱

報告セグメントに含まれていない事業セグメントの主な事業内容及び連結会社は以下の通りであります。

	主な事業内容	主な連結会社
その他	公会計コンサルティング事業、再保険事業、 他	㈱パブリック・マネジメント・ コンサルティング Crane Reinsurance Limited

①投資銀行事業

投資銀行業務では、再生可能エネルギー関連事業に係るアレンジメント業務について、これまでの多くの業務を受託してきたことによるノウハウの蓄積やネットワークが構築されてきた結果、当第3四半期には有力なEPC事業者との初の協働案件を組成するなど、案件数、手数料収入とも増加してきております。また、これらのアレンジメントに付帯する投融資機会を捉え、プリンシパルインベストメントが増加しております。これらの結果、投資銀行事業の売上高は1,522百万円（前年同期比204.7%増）となり、営業利益は1,277百万円（前年同期比299.9%増）となりました。

②不動産事業

職域の福利厚生サービスは、景気回復効果等により持ち家サービス部門が引続き業績の牽引役となりました。この他、社宅業務の新規受注や、生活支援サービス（年会費無料のゴールドカード）の横展開を開始する等、着実に事業が拡大しました。不動産仲介業務は、同業務を行う子会社の株式取得以降に

開始しましたが、この子会社の事業体制の見直しを進めるとともに、広告出稿を積極的に展開し福利厚生サービスを通じた職域へのアプローチも開始しました。不動産販売業務では、戸建のための用地取得を進めましたが、当第3四半期は販売実績を上げるまでには至りませんでした。この他、連結した不動産会社が所有していた不動産売却でも売上を計上しました。

この結果、不動産事業の売上高は583百万円（前年同期比51.0%増）、営業損失は15百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

③建設事業

建設事業は、資材、人件費高騰の影響を受け、一部の工事で採算が悪化したものの、受注は順調に推移しており、収支管理の体制を見直すことで、通期での黒字化が見通せるようになりました。

この結果、建設事業の売上高は606百万円、営業損失は7百万円となりました。

なお建設事業は、当社グループが岡山建設㈱を平成26年2月28日に子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結に損益を取り込んだことにより追加した報告セグメントであるため、前年同期比は記載しておりません。

④その他

公会計事業は、各地方自治体が総務省の公会計整備方針を受けて、今後の動向の様子見となり、コンサルティングの受注が進みませんでした。再保険事業については、Crane Reinsurance Limitedが続けてきた仲裁が和解となり、第2四半期に保険金戻入等により売上原価△174百万円、売上総利益174百万円を計上しておりますが、仲裁関連費用の負担が重く、同社の営業利益は18百万円に留まりました。なお、全ての再保険契約が終了したことにより、同社は解散を決議し、清算手続きに入っております。

この結果、その他の売上高は55百万円（前年同期比47.2%減）、営業損失は14百万円（前年同期は142百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間における大型投資事案の投資回収、新株予約権の発行・行使による資金調達や企業投資の増加、建設会社や不動産会社の子会社化といった事業活動を反映し、下記のような財政状態となりました。

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,385百万円（前連結会計年度末比54.8%増）となりました。これは、主として、現金及び預金が715百万円、営業投資有価証券が671百万円、仕掛販売用不動産が373百万円、完成工事未収入金が195百万円、販売用不動産が279百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,910百万円（前連結会計年度末比7.0%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が246百万円、工事未払金が139百万円、短期借入金が611百万円、預り金が169百万円増加したものの、保険契約準備金が1,406百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,474百万円（前連結会計年度末比101.6%増）とな

りました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が1,039百万円、資本剰余金が916百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上等により利益剰余金が801百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、成長スピードを上げ収益の安定性と事業ポートフォリオの厚みを増すべく、更なる事業戦略として「ベターライフサポート事業」を推進していくこととしました。当社グループは、当社の情報力・資金力と子会社である(株)ユニハウス、(株)スリーオーク、ベターライフハウス(株)の営業基盤、戸建分譲事業におけるノウハウや販売力を活用することで、よりよい住環境を提供することが可能となっております。まず当社グループは戸建分譲事業を推進し、さらには個人の住まいへの多様なニーズへアクセスできる(株)ベルス及び岡山建設(株)と連携し、新たな付加価値を生み出して参ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べ56名増加し、当第3四半期連結会計期間末において107名となっております。これは、岡山建設(株)、(株)ユニハウス(現 城南開発(株))及び(株)スリーオークの連結子会社化で、不動産事業、建設事業において、従業員数が59名増加したことなどによります。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末に比べ5名減少し、当第3四半期累計期間末において21名となっております。これは主に、入社による増加があったものの子会社への出向及び退職による自然減により、投資銀行事業において2名減少し、全社(共通、特定のセグメントに区分できない管理部門)において3名減少したことによります。

なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

(注) 平成25年11月22日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割に伴い平成26年4月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数が株式の分割の割合に応じて増加しております。これにより、発行可能株式総数は305,316,000株増加して308,400,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,196,800	147,196,800	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 2
計	147,196,800	147,196,800	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成25年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式を分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	148,700
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	14,870,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	73.05
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,086
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	240,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	24,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	75.75
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,833

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式を分割しております。このため、「当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数」及び「当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等」については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算出しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注)1	129,414,582	130,721,800	—	2,716,918	—	368,811
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	16,475,000	147,196,800	634,642	3,351,561	547,972	916,784

(注)1 平成26年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式を分割いたしました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株を100株に分割し1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、当該株式分割前の株式数にて掲載しております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(相互保有株式) 普通株式 1,110	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,306,108	1,306,108	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,307,218	—	—
総株主の議決権	—	1,306,108	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が115株(議決権115個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 合同会社テンダネス 1号	東京都港区虎ノ 門2-7-16 エ グゼクティブタ ワー虎ノ門304	1,110	—	1,110	0.08
計	—	1,110	—	1,110	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,879	2,360,038
受取手形及び売掛金	110,261	130,149
完成工事未収入金	—	195,318
営業投資有価証券	1,617,268	2,288,466
営業貸付金	826,118	830,266
販売用不動産	—	279,211
仕掛販売用不動産	—	373,156
未成工事支出金	—	65,610
繰延税金資産	6,113	6,385
その他	143,464	166,946
貸倒引当金	△199,533	△231,812
流動資産合計	4,148,573	6,463,739
固定資産		
有形固定資産	130,167	190,819
無形固定資産		
のれん	195,111	162,563
その他	6,753	13,401
無形固定資産合計	201,864	175,964
投資その他の資産		
投資有価証券	97,135	128,979
その他	192,998	426,044
投資その他の資産合計	290,133	555,023
固定資産合計	622,164	921,808
資産合計	4,770,738	7,385,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,945	273,209
工事未払金	—	139,471
未成工事受入金	—	8,169
短期借入金	26,000	637,250
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,888
未払法人税等	11,747	18,221
預り金	72,192	241,568
賞与引当金	24,376	20,688
その他	242,033	204,415
流動負債合計	419,295	1,566,883
固定負債		
社債	40,000	32,000
長期借入金	—	102,743
退職給付引当金	109,966	144,696
繰延税金負債	64,919	51,841
保険契約準備金	1,406,936	—
その他	13,384	12,784
固定負債合計	1,635,207	344,065
負債合計	2,054,502	1,910,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	3,351,561
資本剰余金	12,490	929,339
利益剰余金	363,446	1,164,570
自己株式	△92	△24
株主資本合計	2,688,361	5,445,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,298
その他の包括利益累計額合計	—	△1,298
新株予約権	2,050	3,514
少数株主持分	25,824	26,934
純資産合計	2,716,236	5,474,598
負債純資産合計	4,770,738	7,385,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	985,722	2,756,648
売上原価	106,670	771,082
売上総利益	879,052	1,985,565
販売費及び一般管理費	1,185,955	1,321,594
営業利益又は営業損失(△)	△306,903	663,970
営業外収益		
受取利息	717	983
償却債権取立益	4,538	—
為替差益	93,966	49,686
その他	2,933	5,482
営業外収益合計	102,156	56,152
営業外費用		
支払利息	480	2,770
社債利息	481	2,631
事務所移転費用	6,478	—
雑損失	710	4,434
その他	615	918
営業外費用合計	8,766	10,755
経常利益又は経常損失(△)	△213,513	709,368
特別利益		
関係会社株式売却益	25,434	—
事業譲渡益	65,712	—
負ののれん発生益	—	178,062
新株予約権戻入益	16,627	137
その他	6,987	—
特別利益合計	114,762	178,200
特別損失		
固定資産除却損	923	—
関係会社株式評価損	179	2,127
関係会社整理損失引当金繰入額	—	7,023
投資有価証券売却損	587	—
特別退職金	—	4,033
特別損失合計	1,690	13,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100,441	874,383
法人税、住民税及び事業税	14,849	19,870
法人税等調整額	△15,347	△13,348
法人税等合計	△498	6,521
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,943	867,862
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,756	6,275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,186	861,586

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△99,943	867,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,298
その他の包括利益合計	—	△1,298
四半期包括利益	△99,943	866,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,186	860,288
少数株主に係る四半期包括利益	△12,756	6,275

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、岡山建設(株)、岡山建設ホールディングス(株) (平成26年5月15日、岡山建設(株)が吸収合併し消滅)、(株)ユニハウス (平成26年6月30日、城南開発(株)に商号変更)、(株)スリーオーク及びユニハウスホールディングス(株) (平成26年6月30日、(株)ユニハウスに商号変更)を株式取得により連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、岡山ホールディングス(株) (株式取得後にベターライフハウス(株)に商号変更)、ベターライフサポートホールディングス(株)を株式取得により連結の範囲に含めております。

上記の連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、S P & W・アスクレピオス投資事業組合4号は、同組合が清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第2四半期連結会計期間に連結の範囲に含めました岡山建設(株)の決算日は2月28日でありましたが、当社グループの決算期の統一による経営及び事業運営の効率化を目的に、同社は決算日を9月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は平成26年3月1日から平成26年6月30日までの4ヶ月間を連結しております。また、決算期変更した連結子会社の平成26年3月1日から平成26年3月31日までの売上高は81百万円、営業損失は29百万円、経常損失は28百万円、税金等調整前純損失は28百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
すし青柳㈱	一千円	20,528千円
三田ばさら㈱	一千円	22,500千円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	一千円	44,499千円

3 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	20,000千円	20,000千円
貸出実行残高	20,000千円	17,000千円
貸出未実行残高	一千円	3,000千円

なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	22,894千円	14,866千円
のれんの償却額	39,592千円	38,524千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,924	100	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,462	50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が1,039,043千円、資本準備金が916,769千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,351,561千円、資本剰余金が929,339千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	497,334	386,240	—	883,575	102,147	985,722	—	985,722
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	2,243	—	—	2,243	2,700	4,943	△4,943	—
計	499,578	386,240	—	885,818	104,847	990,666	△4,943	985,722
セグメント利益 又は損失 (△)	319,549	21,644	—	341,193	△142,117	199,076	△505,979	△306,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△505,979千円には、セグメント間取引消去94,679千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△600,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料として投資銀行事業51,190千円、不動産事業15,960千円、その他13,500千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,514,088	583,341	606,593	2,704,023	52,624	2,756,648	—	2,756,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,203	—	—	8,203	2,750	10,953	△10,953	—
計	1,522,291	583,341	606,593	2,712,226	55,374	2,767,601	△10,953	2,756,648
セグメント利益又は損失(△)	1,277,851	△15,736	△7,677	1,254,437	△14,975	1,239,461	△575,490	663,970

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△575,490千円には、セグメント間取引消去82,081千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△657,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料として投資銀行事業28,003千円、不動産事業11,730千円、その他13,951千円をそれぞれ負担しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として、岡山建設ホールディングス㈱（平成26年5月に岡山建設㈱と合併し消滅）、岡山建設㈱を連結子会社としました。これにより当第3四半期連結会計期間より、これらの連結子会社の損益について連結範囲に含めており、この事業セグメントを「建設事業」として報告セグメントに追加しております。

また当社は、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として、ユニハウスホールディングス㈱（現 ㈱ユニハウス）、㈱ユニハウス（現 城南開発㈱）、㈱スリーオークを連結子会社とし、当第3四半期連結会計期間には、ベターライフサポートホールディングス㈱、岡山ホールディングス㈱（現 ベターライフハウス㈱）を連結子会社としました。これらの子会社及び「その他投資先事業」の報告セグメントに含まれていた㈱ベルスの事業セグメントについて、当第3四半期連結会計期間より「不動産事業」として報告セグメントに追加しております。

上記の報告セグメントの追加の他、当社グループは他の報告セグメントについても見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より次の通り変更しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」といたします。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止するとともに、「投資銀行事業」「不動産事業」「建設事業」のいずれにも含まれない事業セグメントについては、「その他」に含んでおります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

建設事業のセグメントにおいて、連結子会社であった岡山建設ホールディングス(株)が、平成26年2月28日に岡山建設(株)の株式を取得し連結子会社化したことで、当第3四半期連結累計期間に、負ののれん発生益178,062千円を計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

岡山ホールディングス(株)の株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	岡山ホールディングス(株)
事業の内容	不動産の売買等

② 企業結合を行った主な理由

不動産事業の拡大のため。

③ 企業結合日

平成26年6月26日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ベターライフハウス(株)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である「ベターライフサポートホールディングス(株)」が、現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	60,000千円
-------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

263千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の岡山ホールディングス(株)の時価純資産額を上回ったため、当該差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

金額的に重要性がないことから一括償却しております。

(共通支配下の取引)

1. 対象となった事業の名称及び事業の内容

(1) 取引の概要

吸収合併消滅会社

名称：岡山建設ホールディングス㈱

事業の内容：持株会社

吸収合併存続会社

名称：岡山建設㈱

事業の内容：建設事業

(2) 企業結合日

平成26年5月15日

(3) 企業結合の法的形式

岡山建設㈱を存続会社、岡山建設ホールディングス㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

岡山建設㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの資本関係を整理し効率化を図ることを目的として、岡山建設㈱を存続会社、岡山建設ホールディングス㈱を消滅会社とする吸収合併を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△0円73銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△87,186	861,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△87,186	861,586
普通株式の期中平均株式数(株)	119,727,675	128,755,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	826,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式3,300,000株) 平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式585,000株) 平成20年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成20年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション) 142個 (普通株式14,200株)	平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式585,000株)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>平成21年12月18日開催の株主総会の特別決議による平成21年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 136個 (普通株式13,600株)</p> <p>平成22年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成22年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 206個 (普通株式20,600株)</p> <p>平成23年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成23年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 262個 (普通株式26,200株)</p> <p>平成24年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成24年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 775個 (普通株式77,500株)</p>	

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社の岡山建設株式会社は、平成26年8月4日開催の同社取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、同日、売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

岡山建設株式会社は、福浦倉庫を建設用仮設資材置場として保有してきましたが、現在の稼働状況及び資産効率の向上を総合的に勘案し、当該資産を売却することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内法人1社であります。なお、譲渡先と当社グループの間には資本関係、人的関係、取引関係はなく、譲渡先は関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡資産の概要

名称	福浦倉庫
譲渡資産の種類	土地 敷地面積 1,199.42㎡ 建物 延床面積 404.33㎡ (建物と附属建物の合計)
所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦2-18-7
譲渡前の用途	建設用仮設資材置場

(注)譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。

(4) 譲渡の時期

①岡山建設(株)取締役会	平成26年8月4日
②契約締結	平成26年8月4日
③物件引渡期日	平成26年9月30日 (予定)

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、当社は平成26年9月期の連結決算において、104,000千円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

(注)固定資産売却益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算金額を記載しております。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社連結子会社のCrane Reinsurance Limited(以下、「Crane」といいます。)は、Hardy Underwriting Limited & Others, Lloyd's Syndicate Number 382(以下、「Hardy」といいます。)と再保険契約を締結し、平成20年よりHardyの再保険を引受けて参りました。Hardyは、当該再保険契約に基づく保険金等の精算としてCraneに多額の請求をしてきたため、CraneはHardyにその請求内容の妥当性を裏付ける説明やデータを要請したものの、Craneの要求を満たす説明やデータの提供がされず、両社の協議が整わなかったことから、Hardyは1,455百万円の支払(平成24年6月30日時点)を求め仲裁を申し立てておりました。

Craneは、仲裁手続きにおいてHardyの請求内容の妥当性を裏付ける説明やデータを引続き要請し、正当な支払い義務の発生する金額の認定を求めて争ってまいりました。しかしながら、仲裁に多額の費用を要しており今後のスケジュールも長期化する模様であるため、当社グループとしては、仲裁を継続した場合の費用の増加、早期の紛争解決による当社グループの本業への経営資源の集中等を総合的に勘案した結果、和解することが合理的であると判断し、和解協議により、CraneがHardyに対し総額1,300百万円を支払うことで、平成26年4月9日(ロンドン現地時間)に和解が成立いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

フィンテック グローバル株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。